

教えて / **高知市の財政状況**

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻等による原油価格・物価高騰に伴い、地域経済や市民の生活に大きな影響が生じました。感染症拡大防止や経済再生を進めるため、市民の皆さんからの貴重な税金などがどのように活用されたのかをお知らせします。

一般会計は黒字

市が日常的なサービスや生活基盤などの整備を行う一般会計。前年度と比較すると、歳入は1.8%減少、歳出は1.1%増加し、歳入歳出差引額は24億9,506万円。黒字となりました。翌年度へ繰り越すべき財源を除く「実質収支」は、13億9,927万円です。黒字の要因は、地方消費税交付金等の歳入が予算を上回ったことや、生活保護費等において国費等の超過受け入れが多額になったことによるものです。しかし、税収等の歳入の大幅な増加が見込めない中、物価高騰等の影響や扶助費の増加、公債費の高止まりにより、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されています。

特別会計は赤字

使用料など特定の収入で特定の事業を行う特別会計の「実質収支」は、会計全体で31億8,090万円の赤字となりました。今後も収支改善に努め、累積赤字の削減を図ります。民間企業と同じように事業収益で賄われる公営企業会計は、水道事業会計で10億5,334万円、公共下水道事業会計で8億9,042万円の純利益を確保しました。

農林水産業費

30億 4,028万円

農林漁業の振興など
 【主な事業】 農業者への肥料・飼料の価格高騰対策や、仁ノ地区排水路整備を継続して実施

商工費

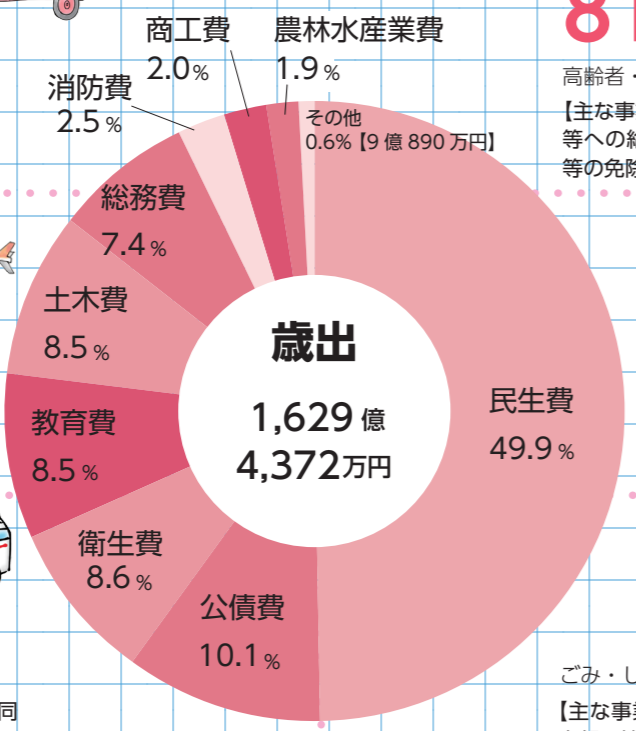
32億 8,602万円

商工業、観光の振興など
 【主な事業】 桂浜公園のグランドオープンに向けた整備や、中心市街地活性化を推進

消防費

40億 3,526万円

消防の活動、施設の整備など
 【主な事業】 消防指令システム共同運用整備を推進



民生費

813億 8,263万円

高齢者・子育て支援、生活保護など
 【主な事業】 物価高騰対策として、社会福祉施設等への給付金給付や、最大4カ月間分の保育料等の免除を実施

公債費

163億 8,602万円

借入金の返済など

衛生費

140億 9,213万円

ごみ・し尿の処理や施設整備、健診事業など
 【主な事業】 新型コロナワクチン接種の推進や、東部環境センター長寿化整備を完了

歳出決算額 (一般会計)

総務費

120億 4,242万円

庁舎管理、防災、選挙費など
 【主な事業】 高知市受援計画(1.0版)の策定や、公共交通の需要喚起策としてワンコインデーを実施

教育費

139億 3,591万円

学校施設の整備や運営、文化の振興など
 【主な事業】 文化プラザ長寿化整備、物価高騰対策として給食費の免除を実施

土木費

138億 3,415万円

土地区画整理、道路や公園の整備など
 【主な事業】 旭駅周辺市街地や3街路の整備、住宅耐震化補助などを継続して実施

本市の安定的で健全な財政運営に向けて、全力で取り組んでいます。

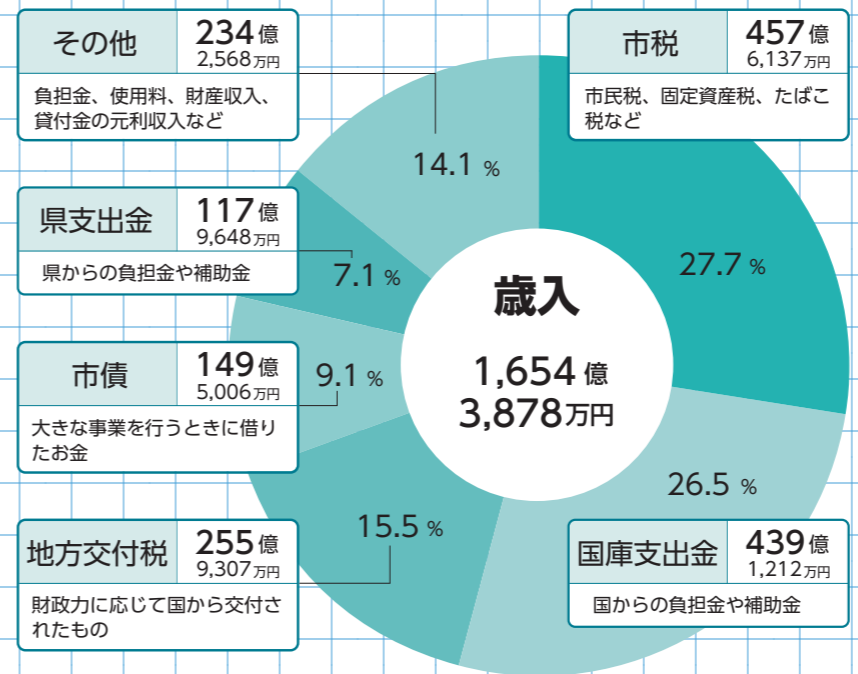


財政課の皆さん

詳しくは財政課 HP をご覧ください▶



▶ この記事についての問い合わせは財政課 ☎823-9408



歳入決算額 (一般会計)

※ 4・5ページの円グラフは切り上げ切り下げなど、一部の数値を調整しています。

各会計の決算額 (単位: 億円)

会計	歳入	歳出
一般会計	1,654.39	1,629.44
特別会計		
卸売市場事業	7.96	8.10
国民健康保険事業	341.61	339.10
収益事業	277.97	318.67
駐車場事業	1.89	3.43
国民宿舎運営事業	0.49	2.62
産業立地推進事業	1.44	1.16
土地区画整理事業清算金	0.01	0.01
へき地診療所事業	0.52	0.52
農業集落排水事業	3.43	3.43
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1.96	1.60
介護保険事業	319.29	311.45
後期高齢者医療事業	55.67	53.96
計	1,012.24	1,044.05
総計	2,666.63	2,673.49
公営企業会計		
水道事業	収入	支出
収益的収支 (消費税抜き)	65.36	54.83
資本的収支 (消費税込み)	27.92	79.06
公共下水道事業	収入	支出
収益的収支 (消費税抜き)	93.06	84.16
資本的収支 (消費税込み)	94.69	127.96

高知市の財政指標

地方公共団体の財政の健全性を判断する目安として、借金の返済状況や、収入と支出の状況などを表す「健全化判断比率」と「資金不足比率」があります。数値は以下のとおりで、低いほど財政状況は健全であると言えます。

■ 健全化判断比率

区分	R3年度	R4年度	早期健全化基準
① 実質公債費比率	13.0%	12.7%	25.0%
② 将来負担比率	173.0%	160.9%	350.0%

① 実質公債費比率 ▶ 財政の規模に対する起債(借金)の元利償還負担の割合で、特別会計等に対する実質負担分も含まれます。
 ② 将来負担比率 ▶ 財政の規模に対する起債の残高など、将来負担しなければならぬ実質的な負債の割合です。

■ 資金不足比率(③)

区分	R3年度	R4年度	経営健全化基準
国民宿舎運営事業	119.5%	-	20.0%

③ 資金不足比率 ▶ 公営企業の営業収入などの事業規模に対する赤字の割合です。国民宿舎運営事業は、令和3年度から桂浜荘が休館しているため、令和4年度は資金不足比率の算定ができませんでした。

■ 一般会計の起債残高(市の借金)

区分	R3年度	R4年度	増減
起債残高※	1,463億円	1,481億円	+18億円

※ 国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債は除きます。

■ 一般会計の基金残高(市の貯金)

区分	R3年度	R4年度	増減
基金残高	152億円	177億円	+25億円